

海外経済事情

1. 国際情勢

中東情勢は、スエズ運河清掃作業の順調な進捗にもかかわらず、イスラエル軍のエジプト領撤兵問題の難航、あるいは1月15日、在エジプト外国銀行、商社などに対するエジプト化宣言など、エジプト、イスラエル両国の強硬態度を中心に現地では依然緊張が続いており、まして運河管理問題の根本的解決に至つては、まだ全く見通しがつかぬ状況である。

この間にあつて、中東をめぐる米ソ両国の外交戦はますます激烈化しており、米国の招きに応じサウジアラビアのイブン・サウド王は2月初め渡米、大統領との会談によつて、米国の新中東政策についてある種の了解に達した模様である。サウジアラビアはアラブ連盟の有力な一員であるだけに、同国を通じいわゆるアイク・ドクトリンが他の連盟諸国にいかなる反応を生みだすかは、これら諸国の経済的困難が増大しつつあることとも関連し、大いに注目されることである。

これに対し、ソ連は中東諸国に対する一切の第三国干渉の排除、外国軍隊の中東駐屯の禁止、中東諸国に対する武器輸出の停止などを米・英・仏に提案、米国の新中東政策の展開を阻止しようと努めている。しかしその提案の内容は、かつての義勇軍エジプト派遣などと異なり平和攻勢的なものであり、ソ連最高会議で、シェピーロフ外相が平和共存を改めて強調したこと、新年度のソ連軍事予算が減額されていることなどからみても、ソ連が中東に武力介入する可能性は薄らいだものと思われ、国際情勢のこれ以上の險悪化を避けようとの期待がでてきた。

かねて懸案となつていた欧州共同市場設立問題は、2月中旬ブッセル6か国外相会議において最終的調整が行なわれ、3月10日ローマにおいて正式調印が行われる予定となつた。一方、英国を中心に共同市場の外郭に構成されるはずの欧州自由貿易圏に関する会談も近々開催される予定で、

順調に進めば明年度共同市場発足と時期を同じくして発足するはずである。これら一連の動きは、いずれも西欧をして米・ソと並ぶ一大勢力たらしめんとする欧州統合案の一環をなすものであつて、この努力は少なくとも経済面では着々具体化しつつあるといえよう。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

年初来相次いで教書が発表され、今後における米国政府の内外政策の大綱が明らかにされた。まず中東特別教書(5日)は、中東に対する米軍使用権限、および中東への援助(58、59年度各2億ドル)を骨子とするアイク・ドクトリンを表明、次いで一般教書(10日)は、対外的にはアイク・ドクトリンの早期実施による共産主義の脅威除去、対内的にはインフレ抑制による繁栄の維持発展を強調した。

さらに予算教書(16日)は、58年度歳出718億ドル(前年度比29億ドル増)、歳入736億ドル(前年度比30億ドル増)、黒字18億ドル(前年度比1億ドル)の平和時最大の予算を提示、また経済報告(23日)は、国民総生産(56年4,120億ドル、55年3,909億ドル)、雇用(56年65百万人、55年63.2百万人)、個人所得(56年3,252億ドル、55年3,061億ドル)など、米国経済がこれまでにない高水準に達した現状を説明し、今後の見通しについては少なくともここ数か月は繁栄が続くであろうと述べる反面、国際情勢の変化、インフレの危険、資本支出、貯蓄の動向など不安定の要素を含んでおり、これらを克服し、今後の安定的経済発展を図るために個人、経済界、政府の責任を強調した。

ひるがえつて、最近の経済動向をみれば、56年12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は147(11月改訂146、前年12月139)と引続き記録の高水準を示し、56年年間では143と前年を3%上回つた。鉄鋼生産も12月10.8百万トン、操業率99.4%

と高水準を続け、年間生産高も、昨夏35日間におたるストがあつたにもかかわらず、115百万トンと55年の117百万トンに次ぐ生産を記録した。昨年振わなかつた自動車生産は、年間580万台と記録的な55年に比し28%減少、住宅着工数もまた年間112万戸と55年に比し16%減少した。

物価は引続き上昇傾向にあり、56年12月の卸売物価指数は116.2(11月115.9)と前年同月比4.4%、消費物価指数は118(11月117.8)と前年同月比2.9%の上昇を示しており、これにより56年2月1日より運輸、電気関係労働者約百万人が1時間当たり1~3セントの自動的賃上げを受けることになつた。

越年後の景況も昨年に引続き高水準にあり、その持続が見込まれているが、いくつかの疑問点が生じたため、従来よりやや慎重な見方が多くなつた。たとえば、57年型自動車の売れ行きが予想ほどに至らず、本年度自動車生産の見通し(業界目標650万台)が不明なこと、最近の収益率低下傾向、資金調達困難などから投資ブームの持続・拡大に疑問を生じたこと(ジェネラル・エレクトリックが設備計画を延期し、本年の設備投資は170百万ドルと昨年に比し20百万ドル減少すると発表)、鉄鋼の一部にキャンセルを生じ、第2・四半期の鉄鋼生産が第1・四半期同様の高水準を維持できるか疑問を生じたことなどである。

しかし自動車生産は1、2月が季節的に減少する時期であり、3月の恒例の販売シーズンの売れ行きいかんが問題であり、設備投資についても、鉄鋼業界は本年度17億ドルと昨年を5億ドル上回る設備計画を発表しているなど、全体としての動向はなお今後を待たねばならないが、これらの徴候と現在のインフレ要因が不況を招く遠因になりかねないとの見方から、株式市場は昨年末の工業株30種平均499.47ドルから低落を続け、1月末には479.16ドルとなつた。

金融市場は、季節的資金の還流によりいくぶんくつろぎ気味に推移した。すなわち、財務省証券利回りは、年初5日入札分3.262%から26日には3.085%にまで低下した。この間、連邦準備当局は約15億ドルにのぼる売オペレーションを行い、市中の過剰資金を吸収した。

(2) カ ナ ダ

1956年のカナダ経済は繁栄を続けたが、軽度のリセッションより出発した55年に比しその上昇率はいくぶん鈍化した。すなわち、56年の国民総生産は300億カナダ・ドルに達し、前年に比し11%の増加を示したが、56年の物価は前年に比し4%程度上昇したので、物価調整後の国民総生産の増加は約7%に止まり、前年度(9%)に及ばなかつた。

需要面では、55年が消費支出、特に住宅支出の急増、および輸出の大幅増加を特徴としたのに対し、56年には住宅支出が鈍化を示し、事業投資が主原動力となつた。年央の見通しでは80億カナダ・ドルにのぼつた56年の総資本投資は、その後資材、労働力の不足および金融難から、実績は75億カナダ・ドル程度に止つた模様であるが、なお前年に比し20%の増加となつている。

需要の増大により輸入が急増し、年間貿易赤字は10億カナダ・ドル近く(前年度3.6億カナダ・ドル)に達したが、カナダ・ドル相場は海外資本の流入により、年末現在104 $\frac{1}{2}$ セントと強調を示している。

カナダ銀行の公定歩合は、56年11月以降財務省証券(利回り)にスライド(3か月物財務省証券平均入札利回りの0.25%高)することとなつたが、その後上昇を続け2月1日現在3.97%となつている。なお、56年12月には消費信用抑制のため、特許銀行(市中銀行)の月賦金融会社に対する貸出を、56年9月末に至る12か月のピーク残高に制限する措置がとられた。

(3) 英 国

英蘭銀行は2月7日公定歩合を従来の5.5%から5%へ引下げたが、この措置は最近の英国経済情勢にかんがみ、金融緩和への政策転換というより、むしろ従来の異常な高金利を是正する技術的調整措置とみられる(後記要録参照)。

最近の英国経済は、引続きポンドに対する信賴の回復、国内景況沈静化の傾向が顕著である。1月中金ドル準備は49百万ドル減少し、月末残高は2,084百万ドルに低下したが、翌月決済されるEPU収支を調整した1月中の実質金ドル収支はほ

ば均衡を達成した。ポンド相場は、海外取引業者のポンド残高の補充、季節的ポンド需要の増大を反映して強調を続け、対ドル現物相場は22日2.80ドルのパリティを上回り、先物相場の discount もほぼ米英両国の金利差まで縮小した。12月の英国の貿易収支の赤字は43百万ポンドと11月に比べ増加したが、なお1～11月の平均を下回り、56年中の輸出は前年を9%上回つたのに対し、輸入はほぼ前年並みにとどまり改善の跡が著しい。

一方、国内経済面においても設備投資、消費支出など国内需要の抑制に加え、石油不足による燃料輸送面のあい路のため、12月の鉱工業生産は前年同月を2～3%下回つたものと推定され、失業者数は297千人と、54年初以来初めて未充足求人数279千人を上回つた。

スエズ運河の清掃進ちよくに伴い、3月初めには一部再開、5月には全面開通の見通しであり、油送管も修理着手後1週間以内に能力の44%の送油可能とみられているが、再開に必要な政治的折衝の見通しは明らかでなく、英国経済にはなお国際収支悪化および国内インフレの要因も少なくない。石油買付のためのドル支出の増加は、現在輸入不円滑のため月30百万ドル程度とみられているが、今後の輸入進ちよくに伴い増加するであろうし、交易条件も石油、フレートなどの値上りを主因に、引続き悪化が予想される(12月はさらに1ポイント悪化)。

国内物価も原材料、工業製品価格とも上昇傾向がようやく顕著となり、その影響は消費者物価に波及するものとみられる(12月1ポンド上昇)。さらに賃上げ要求中の主要組合のうち、ロンドン・バス従業員が8日基準賃金4%引上げを受諾したが、造船機械工、鉄道従業員、炭鉱夫など大組合の賃上げ解決はなお今後に残されている。

かかる英国経済の現状において、2月3日米英軍事会談を終えて帰国したサンディス国防相の言明にみられるごとく、国防費の大幅削減は早急には困難な模様であり、スエズ運河の正常航行回復の見通し難とあわせ、今後の金融引締政策の緩和については、なお当分慎重な態度がとられるものとみられる。

(4) 西ドイツ

昨1956年央をピークとして国内の投資財・住宅建築活動が下り坂となり、55年来のいわゆる過熱景気がいま鎮静したことについては、ほとんど異論のないところである。特に7月来投資財の国内受注高が前年同月を下回りはじめたこと、市中の短期貸出が減少を示していること(1951年の金融引締期以来のこと)が注目される。12月の経済指標についてみても、鉱工業生産指数は(218、1936=100)前年同月比わずか3%の上昇にとどまり、うち投資財は同水準、建築活動は4%の減少を示している。

この生産活動鈍化(56年中+7.7%、55年中+15%)の原因として、需要面では設備拡張の一巡、金融引締めの影響を最も強く受けた建築・農業部門における機械需要の不振、投資援助法による基礎産業の償却優遇措置の終了、賃上げ(56年平均7%)による企業利潤の減少などが挙げられる。一方供給面では、従業者数の減少はみられないが(11月より失業者数再び前年同月より増加)、1人当たり労働生産性の低下(56年中+3%、55年+6%)が注目され、昨秋来の労働時間短縮運動の影響が認められる。

一方、輸出および消費需要は順調に伸びており、56年中の輸出額は310億マルク(輸入280億マルク)、小売売上高は570億マルクと、輸出および小売物価の上昇を除けばそれぞれ前年比16%、10%増と55年の増加率に等しい。本年においても出超の持続、賃上げ、社会年金の大幅引上げによる消費の増大が見込まれており、従来の投資景気に代り景気の支柱となるものと思われる。

過熱景気の鎮静による需給の均衡の一方、従来低位にすえ置かれてきた鉄鋼石炭などの原材料価格の引上げ、生産性を上回る大幅賃上げなど生産コストの上昇が、ようやく昨年下期より生産者価格の騰勢を招いており(年間3.3%増)、今後コスト・インフレを懸念する向きが多い。もつとも現在のところ、消費者物価は家具などを除いて上昇を示していないが(年間1.9%増)、レンダー・バンクは、今後出超の持続、賃上げなど、中央銀行の金融政策のみでは調節しえないインフレ要因があるとし、各界の協力を要請している。

(5) フランス

政府は1956年を通じて拡大政策を続け、鉱工業生産は年間10%余の上昇を示した。しかしこれは反面、原材料動力源の輸入激増を招き、年初の冷害による食料の緊急輸入と相まつて、年間の輸入は前年比20%を増加、貿易赤字は4,133億フラン(前年822億フラン)にのぼり、フランス銀行の金外貨保有も年末には12億ドル(前年末約20億ドル)に低下した。

一方、財政面では、アルジェリア軍事費増を主因とする1兆フランをこえる赤字は大きなインフレ圧力となつているが、国債消化と経済拡大の要請から、金融面から積極的インフレ対策は行いえない事情にあり、昨年夏の物価凍結など政府の努力にもかかわらず、物価もジリ高歩調をたどつている。

本年に入つて、1月の小売物価指数は最低保証賃金改訂点(149.1)にわずか0.6ポイントに迫り、生産もすでに昨年11月以来増加率は低下しているが、石油の予想以上の不足(需要の約70%)から、ここ当分は生産増加率の低下は避けられない状況にある。

貿易収支の改善について1月25日の経済閣僚委員会は、海外市場研究機関の拡充・新設、輸出補助金・輸出保険制度の強化、輸入原材料の国内生産物への切替え、観光事業の振興など一連の措置をとることに決定したが、これら対策がどの程度の効果を挙げうるかは疑問なしとせず、貿易収支の見通しも、ドル域からの石油輸入増ともからんで依然暗い。

政府としては今年の豊作とスエズの早期回復とに、わずかに今後の希望を託する程度で、ほとんど見るべき対策を持つていないが、こうした状況の下に年初行われたラマディエ蔵相の記者会見で、蔵相自身「本年の生産は昨年をやや上回る程度であろう」と観測し、また「物価凍結措置の効果も大きな期待はかけられない」と、従来に比しやや悲観的見解を述べたことは、今年のフランス経済の困難を予測させるものとして特に注目される。

(6) ソ連

1月30日ソ連中央統計局は、第6次5か年計画

(1956—60年)初年度の経済実績を発表した。これによれば、昨年中石炭、金属、セメント、木材など基礎資材生産の不振、住宅建設計画の未遂行などがみられたが、工業総生産は全体として前年比11%増大した。かくて、本年から第6次5か年計画は第2年目に入ったが、2月5日開催されたソ連最高会議で、1957年度国民経済計画および国家予算が発表された。

このように予算と同時に経済計画が発表されたことは従来なかつたことであるが、これによれば工業生産は前年比7.1%増、うち生産財7.8%増、消費財5.9%増を見込まれている。これを前年実績それぞれ11%増、11.4%増、9.4%増に比すればかなり下回つており、戦後の工業生産増加率の点でも最も低水準にあることが注目される。これはソ連経済が急速な工業化によりかなりの発展段階に達したことも見のがしえないが、昨年来の石炭、金属、セメント、木材などの基礎資材生産の不振、経済管理面の欠陥、国民の不満防止のための増産強行の緩和、東欧諸国における新情勢の展開を考慮したものであり、これに伴い第6次5か年計画も修正されるものとみられている。

一方、本年度予算(会計年度1—12月)は最高会議で若干の修正を加えられ、歳入総額は6,172億ルーブルと前年比245億ルーブル増、歳出総額は6,064億ルーブルと前年比350億ルーブルを増加している。いまその特徴をみると、(イ)国債発行額を前年の322億ルーブルから242億ルーブルへ25%削減、(ロ)所得税の免税点引上げによる所得税収入の相対的減少(歳入総額に占める割合、前年の8.7%から8.4%へ)、(ハ)農業費の増大(1956年の565億ルーブルから616億ルーブルと9%増、昨年は前年とほぼ同水準)、(ニ)住宅建設費の前年度250億ルーブルから299億ルーブルへ19.6%の大幅増加、(ホ)国防費の減少(前年の1,025億ルーブルから967億ルーブルと58億ルーブル減)などが指摘される。

このほか社会文化費の増加など国民の所得増、消費支出の増大を見込み、国民生活水準の向上を考慮している。なお国際情勢緊迫化のおりから注目された本年度国防費の減少は、少なくとも表面的にはソ連が引続き平和共存政策を進めることを

示したものとして注目されている。

(7) 東 欧 諸 国

東欧問題については、引続きソ連・中共会談（1月8日、同18日中・ソ共同宣言発表）、ソ連・ハンガリー・中共3国会談（1月10日）、ソ連・チェッコ会談（1月26日開始、同29日共同宣言承認）などが行われ、ソ連と東欧諸国間の新関係樹立のための努力が行われている。

この間ハンガリー政府は、経済的困難を切り抜けるため、1956年から開始された第2次5か年計画を中止して、ここ2、3か月ないし1957年度計画を作成するとともに、行政機構の民主化、国家供出制度の廃止、石炭、消費財および農業の増産、すべての諸国との貿易の拡大などを内容とする新政策を発表した（1月5日）。

ポーランドでは、1月20日総選挙が行われ、コムルカを指導者とする統一労働者党の圧倒的勝利に終つたが、これはポーランドと西欧諸国との経済関係拡大に道を開くものであり、また、2月9日発表されたズロティー貨の対ドル現行4ズロティーから24ズロティーの切下げも、貿易拡大の見通しを強めるものとして注目されている。

3. アジアおよび豪州

昨年央以降、東南アジア諸国の外貨保有状況は、二、三の例外を除けば漸減傾向にあり、一方、豪州のそれが、羊毛価格の上昇と輸入制限の奏効から著しい好転をみたのとかなり対照的な動きを示した。

東南アジアで、中央銀行外貨保有残高が最近において増加したのは、ビルマおよびセイロンの2か国であるが、その増加額は極めて微々たるものであつて、前者は強力な輸入制限により、後者は茶の顕著な値上がりがあつたことによるものである。その他諸国の中央銀行外貨保有残高は、横ばいないし減少傾向を呈している。インドネシアはIMF借入れを考慮すれば、実質的には上半期に引続き減少傾向を改めるに至っていないが、これは財政の赤字による新規購買力が、輸入需要を増加させたためとみられ、パキスタンは平価切下げによる輸出伸長効果も一時的なものに止まつた感がある。

この間注目されるのは、インドの保有外貨の急減であつて、資本財輸入の増大を反映して、昨年下半年中の減少額は3億ドルを優に上回つた。その結果、同国保有外貨は通貨発行準備としての必要保有限度に接近しつつあり、いままで比較的保有外貨に余裕のあつたインドにとつて新たな困難を加えつつある。

アジア諸国中央銀行外貨保有残高の推移（単位、百万ドル）

	1955 年末	1956年 6月末	最 近	1955年 末比増 減(-)	1956年6 月末比増 減(-)
ビ ル マ	92	113 (56/9)	156	64	43
セ イ ロ ン	243	217 (56/11)	249	6	32
イ ン ド	1,456	1,432 (57/11)	1,107	-439	-325
インドネシア	170	61 (56/12)	82	-88	21
パキスタン	370	390 (56/11)	360	-10	-30
フィリピン	155	166 (56/12)	161	6	-5
タ イ	297	307 (56/10)	307	10	0
豪 州	667	605 (56/12)	735	68	130

注 1. インドネシアについては、対日、蘭為替債務を差引いたものを計上。

2. IMFからの借入れ状況は下の通り。（一は返済）

インドネシア	56/7	-15	百万ドル
インドネシア	56/8	55	"
フィリピン	56/4	5	"

次に、外貨獲得の源泉である主要輸出品価格の動向をみると、これら主要輸出品相場は、月中概して軟化気配に推移した。すなわち、錫は通月おおむね横ばいを呈し、月末シンガポール現物相場は、1ピクル当り384海峽ドルと前月末を3海峽ドル方上回つたが、ゴムは1月に入り顕著な反落を示し、月末シンガポール当限相場は、1ポンド当り93海峽セントと前月末を18海峽セント下回り、遂にスエズ運河国有化前の水準まで戻すに至つた。このほかジュート、綿花も弱含みの経過をたどり、従来好調を続けた茶もまた前月末を峠として軟化し、月末ロンドン現物相場は、1ポンド当り5シリング0ペンスと月中4ペンス方下落した。

ただこの間にあつて、砂糖価格は引続き上昇、月末ニューヨーク現物相場は、前月末比さらに0.6セント方上昇して1ポンド当り5.50セントを示し、国際砂糖理事会は29日輸出制限を全面的に解除した。

他方、豪州羊毛については、需要の伸長と羊毛工業界の手持薄から買気が盛んで、相場も堅調に推移し、月末ニューキャッスル相場は、77B1ポンド当り132豪ペンスと月中3豪ペンス方上伸した。